

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	06(6644)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,840	18,962	43,105
経常利益(百万円)	784	393	1,736
四半期(当期)純利益(百万円)	442	225	937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	358	39	981
純資産額(百万円)	20,762	21,172	21,259
総資産額(百万円)	28,531	28,132	28,657
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.30	17.94	74.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	75.3	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	478	312	491
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56	86	226
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	195	95	840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,803	4,130	4,013

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.03	7.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州の債務危機による海外経済の下振れや新興国経済の減速、円高の長期化による国内産業への先行き懸念など、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である家電販売業界におきましては、薄型テレビを中心とした映像関連商品が台数減と単価下落で大幅な減少となり、また価格・サービスによる企業間競争も一段と激しくなる中で、大手家電量販店の合従連衡の動きがあるなど、ますます厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、消費者が求めている商品の発掘と取引先への提案、並びにオリジナル商品の開発等を強化する一方、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社、梶原産業株式会社の3社共催による合同商談会も引き続き実施するなど、積極的な営業政策も進めてまいりました。しかしながら、前年同期間における東日本大震災に伴う復興・節電関連需要の反動をカバーするには至りませんでした。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は189億6千2百万円で前年同期比4.4%の減収となりました。

利益面におきましても、オリジナル商品の販売強化等により一定の利益確保を図りましたが、販売費の増加等もあり、経常利益は3億9千3百万円で前年同期比49.8%の減益となり、四半期純利益も2億2千5百万円で前年同期比49.2%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、前年同期間における復興・節電関連需要の反動と夏物商品の伸び悩み等もあり、売上高は150億1千6百万円で前年同期比1.9%の減収となりました。

利益面におきましても、販売費の増加等もあり、セグメント損益は1億9千1百万円のセグメント利益で前年同期比52.2%の減益となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、取引先の見直しを図ったこと等もあり、売上高は33億6千1百万円で前年同期比13.8%の減収となり、セグメント損益は1億3千8百万円のセグメント損失（前年同期は2千2百万円のセグメント損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億1千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には41億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は3億1千2百万円（前年同期間は4億7千8百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億8千7百万円（前年同期比3億8千5百万円減）で、売上債権の減少6億5千8百万円、仕入債務の増加1千3百万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加2億8千9百万円、法人税等の支払5億1千7百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は8千6百万円（前年同期間は5千6百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出4億円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9千5百万円（前年同期間は1億9千5百万円の使用）となりました。

これは、短期借入金の純増1億5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億1千8百万円、配当金の支払1億2千5百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	13,330,042	-	2,644	-	2,560

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イワタニ	大阪府池田市石橋2丁目8-1	1,835	13.76
電響社取引先持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	955	7.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	620	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	411	3.08
岩谷 伝枝	大阪府池田市	367	2.75
電響社従業員持株会	大阪市浪速区日本橋東2丁目1-3	345	2.59
中野 修	東京都中野区	333	2.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	325	2.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	300	2.25
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10-7	289	2.16
計	-	5,784	43.39

(注) 上記のほか、自己株式が784千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 784,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,464,000	12,464	-
単元未満株式	普通株式 82,042	-	-
発行済株式総数	13,330,042	-	-
総株主の議決権	-	12,464	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	784,000	-	784,000	5.88
計	-	784,000	-	784,000	5.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013	4,130
受取手形及び売掛金	² 8,149	² 7,490
有価証券	416	334
たな卸資産	³ 2,311	³ 2,601
その他	877	912
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	15,758	15,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	484	439
土地	1,954	1,871
その他(純額)	43	39
有形固定資産合計	2,482	2,350
無形固定資産		
のれん	251	242
その他	84	107
無形固定資産合計	335	349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	2,208
賃貸固定資産(純額)	3,817	3,898
長期預金	3,246	3,332
その他	517	534
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,081	9,973
固定資産合計	12,899	12,673
資産合計	28,657	28,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,686	3,699
短期借入金	1,200	1,350
1年内返済予定の長期借入金	237	237
未払法人税等	504	187
引当金	164	137
その他	409	374
流動負債合計	6,203	5,986
固定負債		
長期借入金	254	135
退職給付引当金	345	352
負ののれん	88	66
その他	506	419
固定負債合計	1,194	974
負債合計	7,398	6,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	16,267	16,366
自己株式	430	431
株主資本合計	21,042	21,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	30
その他の包括利益累計額合計	216	30
純資産合計	21,259	21,172
負債純資産合計	28,657	28,132

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	19,840	18,962
売上原価	16,597	15,971
売上総利益	3,242	2,991
販売費及び一般管理費	1 2,823	1 2,909
営業利益	419	81
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	30	32
仕入割引	337	320
投資不動産賃貸料	155	131
負ののれん償却額	22	22
その他	34	42
営業外収益合計	593	563
営業外費用		
支払利息	8	6
売上割引	118	123
不動産賃貸原価	60	55
為替差損	40	27
その他	1	38
営業外費用合計	229	251
経常利益	784	393
特別損失		
投資有価証券評価損	9	6
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	772	387
法人税等	329	162
少数株主損益調整前四半期純利益	442	225
四半期純利益	442	225

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442	225
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84	185
その他の包括利益合計	84	185
四半期包括利益	358	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	39
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	772	387
減価償却費	58	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	15	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	7
受取利息及び受取配当金	44	46
支払利息	8	6
投資有価証券評価損益(は益)	9	6
為替差損益(は益)	40	27
売上債権の増減額(は増加)	137	658
たな卸資産の増減額(は増加)	372	289
仕入債務の増減額(は減少)	122	13
その他	11	9
小計	736	789
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	294	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	478	312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	556	400
定期預金の払戻による収入	556	300
有形固定資産の取得による支出	23	12
投資有価証券の取得による支出	18	20
投資有価証券の償還による収入	10	-
その他	24	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	150
長期借入金の返済による支出	118	118
配当金の支払額	125	125
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	95
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207	116
現金及び現金同等物の期首残高	4,595	4,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,803	4,130

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産及び賃貸固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	46百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	58百万円	40百万円

3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,301百万円	2,573百万円
仕掛品	7	15
原材料及び貯蔵品	2	12

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	864百万円	852百万円
販売促進費	206	260
配送費	755	804
賞与引当金繰入額	129	137
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
退職給付費用	66	57

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,993百万円	4,130百万円
積立預金	90	-
預入期間が3ヶ月超1年以内定期預金	100	-
現金及び現金同等物	4,803	4,130

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	125	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	125	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,310	3,898	19,209	630	19,840	-	19,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	31	88	8	97	(97)	-
計	15,367	3,930	19,297	639	19,937	(97)	19,840
セグメント利益又は損失 ()	399	22	377	37	414	5	419

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気商品卸 販売事業	家庭用品卸 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,016	3,361	18,378	584	18,962	-	18,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	33	118	37	155	(155)	-
計	15,100	3,395	18,496	621	19,118	(155)	18,962
セグメント利益又は損失 ()	191	138	52	24	76	5	81

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円30銭	17円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	442	225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	442	225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,548	12,546

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 5 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社電響社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。